

第 160 期

年 次 報 告 書

2020年4月1日～2021年3月31日

RINKO

証券コード：9355

株式会社 リンコー コーポレーション



リンコーグループ経営理念



目次

リンコーグループ経営理念／目次	1	連結財務諸表	7
株主の皆様へ	2	株式の状況	9
当期の概況／当期連結業績ハイライト	3	会社の概要	10
業績の推移(連結)／次期の見通し(連結)	4	ホームページのご紹介／株式についてのご案内	11
各事業の概況	5		

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

株式会社リンコーコーポレーションの「第160期年次報告書」(2020年4月1日～2021年3月31日)をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2020年度(第160期)は、新型コロナウイルスの影響により、主力部門である運輸部門においては貨物取扱量が減少し、前期比で減収減益となりました。ホテル事業部門においても、厳しい経営環境が続いており、グループ全体で減収減益という結果となりました。

本年度については、グループ全体での収益確保に向けた様々な取り組みの実施、徹底した新型コロナウイルス感染防止策を実施し、業績の回復と企業価値向上につながるよう努めてまいり所存でございます。

今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



2021年6月

代表取締役社長

南波 秀憲

当期の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4月に緊急事態宣言が発出された後、社会経済活動は大きな制約を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港の貨物取扱量は前期比で減少し、当社企業グループの運輸部門の貨物取扱量も同様に前期比で減少いたしました。また、ホテル事業部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、非常に厳しい状況となりました。

この結果、当期の当社企業グループの売上高は、141億9千6百万円（前期比15.5%の減収）、営業損失5億2千5百万円（前期は4億9千7百万円の営業利益）、経常損失3億8百万円（前期は5億2千1百万円の経常利益）となりました。また、特別損失としてホテル事業部門等の固定資産の減損損失8億9千2百万円を計上したに加え、主に当社の繰延税金資産の取崩しの影響により法人税等調整額2億9千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は15億6千5百万円（前期は9千9百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当期連結業績ハイライト

売上高

14,196百万円

前期比 △15.5%

営業利益

△**525**百万円

前期 497百万円

経常利益

△**308**百万円

前期 521百万円

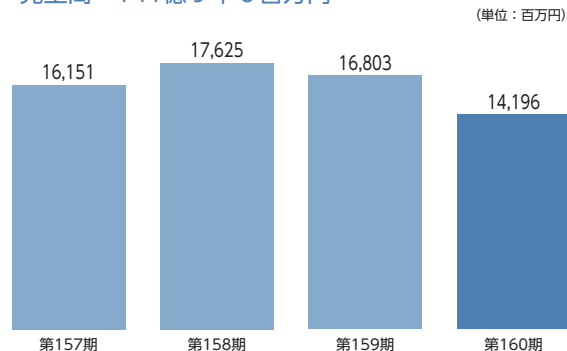
親会社株主に帰属
する当期純利益

△**1,565**百万円

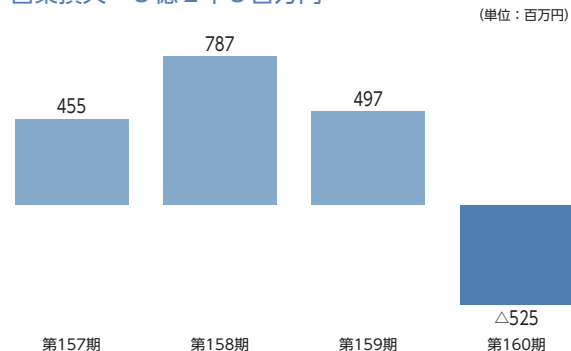
前期 99百万円

業績の推移 (連結)

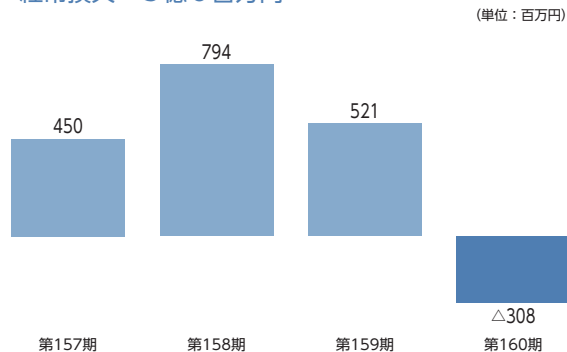
売上高 141億9千6百万円



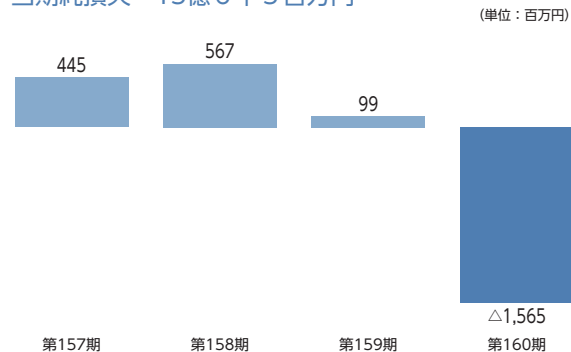
営業損失 5億2千5百万円



経常損失 3億8百万円



親会社株主に帰属する
当期純損失 15億6千5百万円

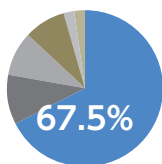


次期の見通し (連結)

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期が依然見通せない中、国内社会、経済に与える影響は当面続くものと認識しております。

当社企業グループにおきましても、2021年度は各事業において新型コロナウイルス感染症が引き続き影響すると見込んでおり、現時点では、次期の連結業績予想を合理的に見積もることが困難であると判断いたしましたことから、未定とさせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

各事業の概況

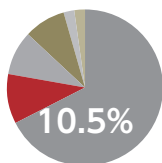
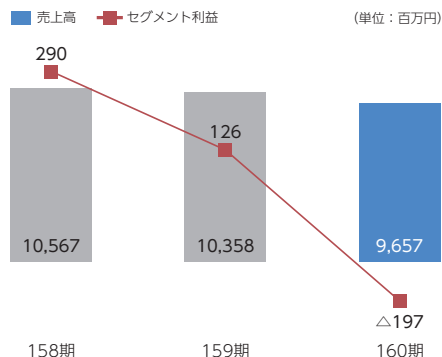


運輸部門

売上高 **9,657百万円** セグメント利益 **△197百万円**

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当期の船内取扱数量は、コンテナ貨物、一般貨物共に減少し、合計で前期比17.5%減少の516万6千トンとなりました。コンテナ貨物については、新型コロナウイルス禍での巣ごもり消費の影響もあり、日用雑貨品などの一部の輸入貨物の取扱いは堅調だったものの、アジア向けを中心とした輸出貨物の荷動きの回復は鈍く、コンテナ貨物全体では、前期比で11.5%減少いたしました。また、一般貨物についても、主要貨物である素材原料の取扱いが低調に推移し、前期比で26.4%減少いたしました。

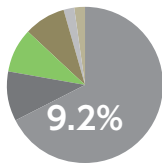
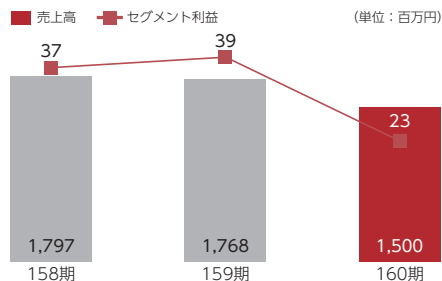
この結果、同部門の売上高は96億5千7百万円（前期比6.8%の減収）となり、経費面では下払輸送費や燃料費等の変動費は減少したものの、労務コストや減価償却費等の固定費が負担となり、セグメント損失は1億9千7百万円（前期は1億2千6百万円の利益）となりました。



商品販売部門

売上高 **1,500百万円** セグメント利益 **23百万円**

住宅資材に係る取引が前期に比べて減少したことなどから、同部門の売上高は15億円（前期比15.2%の減収）、セグメント利益は2千3百万円（前期比41.0%の減益）となりました。

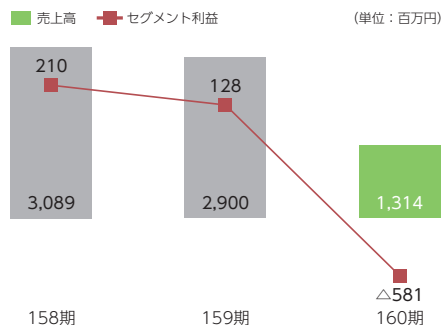


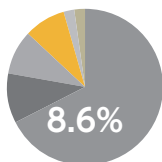
ホテル事業部門

売上高 **1,314百万円** セグメント利益 **△581百万円**

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人顧客の不要不急の外出自粛や法人顧客の宴会を控える状況が続く中、テイクアウトやデリバリーサービス等の外販に注力いたしましたが、業績を大きく改善するまでには至らず、政府によるGo Toキャンペーンの効果も感染再拡大により一時的なものとなり、非常に厳しい状況が続きました。

この結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は13億1千4百万円（前期比54.7%の減収）、セグメント損失は5億8千1百万円（前期は1億2千8百万円の利益）となりました。

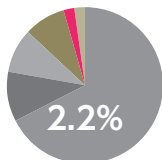
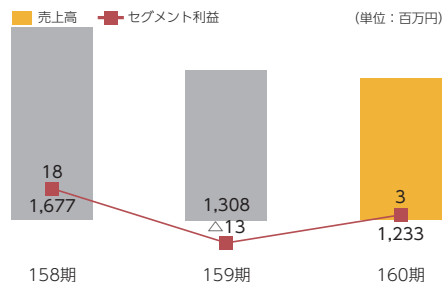




機 械 販 売 部 門

売上高 1,233百万円
セグメント利益 3百万円

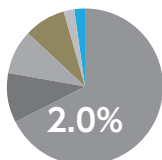
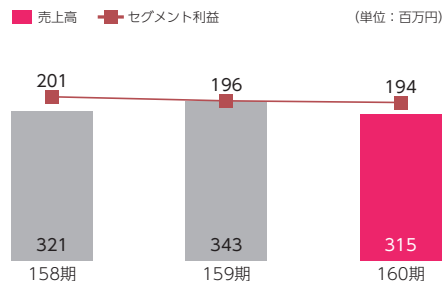
部品販売は低調に推移したものの、建設機械の販売、整備が堅調に推移した結果、同部門の売上高は12億3千3百万円（前期比5.7%の減収）、セグメント利益は3百万円（前期は1千3百万円の損失）となりました。



不 動 産 部 門

売上高 315百万円
セグメント利益 194百万円

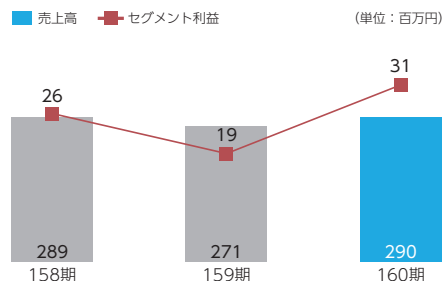
不動産賃貸では新規賃貸物件の取得により増収となったものの、不動産商品の販売において減収となり、同部門の売上高は3億1千5百万円（前期比8.2%の減収）、セグメント利益は1億9千4百万円（前期比1.2%の減益）となりました。



そ の 他

売上高 290百万円
セグメント利益 31百万円

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、2億9千万円（前期比6.9%の増収）、セグメント利益は3千1百万円（前期比57.3%の増益）となりました。



- 円グラフはセグメント別売上高の割合を示すものです。
- セグメント売上高は、各セグメント間の内部売上高または振替高を含み、それらの合計は1億1千4百万円であります。各セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第160期 2021年3月31日現在	第159期 2020年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	4,123	3,892	105.9	231
固定資産	32,602	33,544	97.2	△ 942
有形固定資産	29,469	30,984	95.1	△ 1,515
無形固定資産	165	202	81.7	△ 37
投資その他の資産	2,967	2,357	125.9	610
資産合計	36,726	37,436	98.1	△ 710
(負債の部)				
流動負債	7,830	7,727	101.3	103
固定負債	15,140	14,985	101.0	155
負債合計	22,970	22,712	101.1	258
(純資産の部)				
株主資本	3,879	5,528	70.2	△ 1,649
資本金	1,950	1,950	100.0	0
資本剰余金	809	809	100.0	0
利益剰余金	1,127	2,776	40.6	△ 1,649
自己株式	△ 7	△ 7	100.0	0
その他の包括利益累計額	9,875	9,195	107.4	680
純資産合計	13,755	14,724	93.4	△ 969
負債純資産合計	36,726	37,436	98.1	△ 710

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第160期	第159期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	14,196	16,803
売上原価	13,434	14,966
売上総利益	761	1,837
販売費及び一般管理費	1,287	1,340
営業利益又は営業損失 (△)	△ 525	497
営業外収益	303	109
営業外費用	86	86
経常利益又は経常損失 (△)	△ 308	521
特別利益	13	11
特別損失	919	317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,213	214
法人税、住民税及び事業税	61	94
法人税等調整額	290	19
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1,565	99
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 1,565	99

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

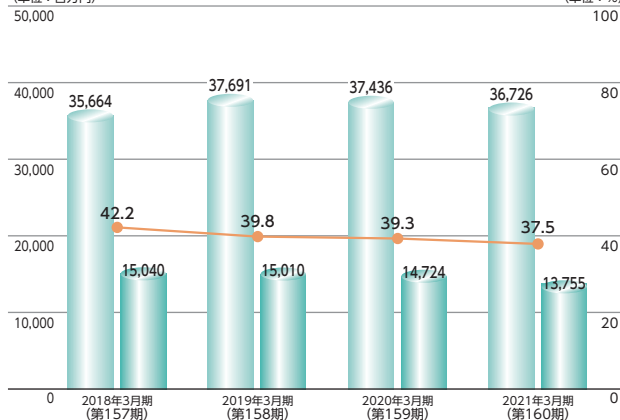
科 目	第160期	第159期	増減
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	900	△ 215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233	△ 2,930	2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280	1,523	△ 1,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	△ 506	677
現金及び現金同等物の期首残高	438	944	△ 506
現金及び現金同等物の期末残高	610	438	172

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

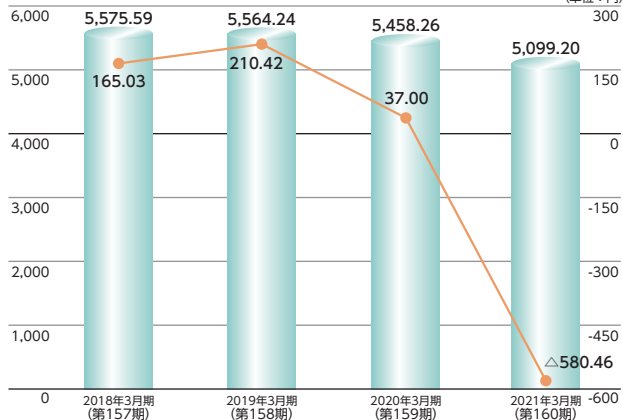
(単位：百万円)

(単位：%)



● 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(単位：円)



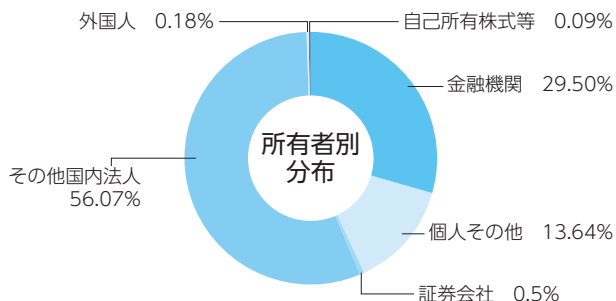
2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2018年3月期(第157期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」、
「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」を算定しております。

株式の状況

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	9,600千株
発行済株式の総数	2,700千株
株主数	688名



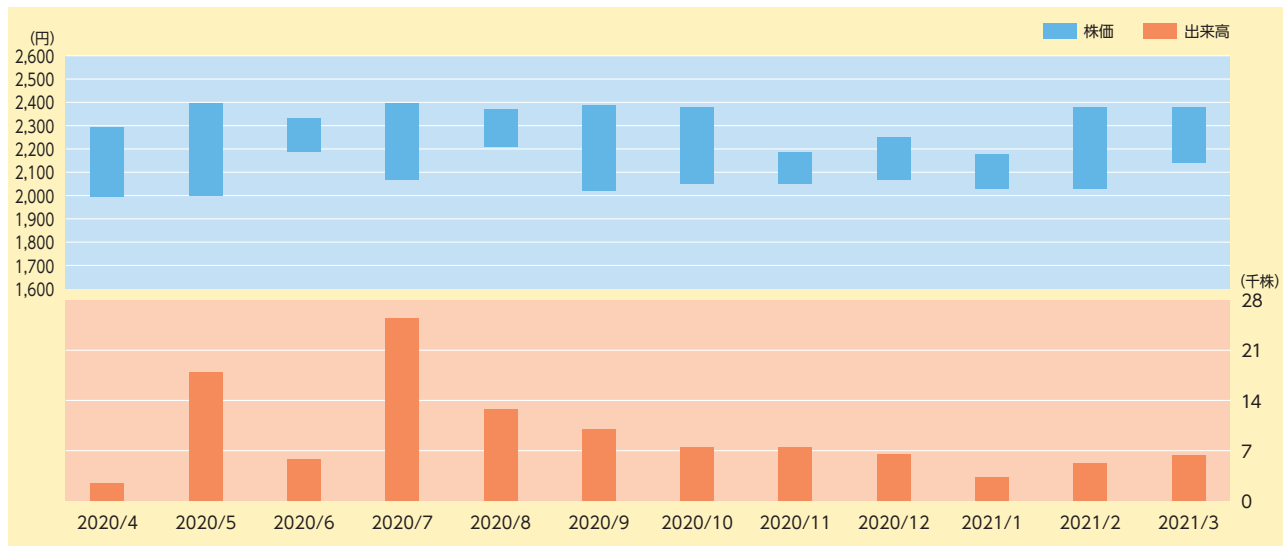
大株主

(2021年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
川崎汽船株式会社	653,900	24.2
三井住友海上火災保険株式会社	137,500	5.1
株式会社みずほ銀行	134,600	5.0
みずほ信託銀行株式会社	134,600	5.0
株式会社第四北越銀行	134,500	5.0
公益財団法人福田育英会	120,600	4.5
JFEスチール株式会社	116,800	4.3
住友生命保険相互会社	94,500	3.5
日本海曳船株式会社	71,700	2.7
リンコーコーポレーション取引先持株会	67,100	2.5

(注) 出資比率は自己株式 (2,440株) を控除して計算しております。

株価、出来高の推移 (2020年4月~2021年3月)



会社の概要

■ 会社概要

(2021年3月31日現在)

商号 株式会社リンコーコーポレーション

資本金 19億5千万円

創立 明治38年11月（西暦1905年）

従業員数 365名

事業の内容

1. 港湾運送事業
2. 通関業
3. 貨物自動車運送事業
4. 貨物利用運送事業
5. 倉庫業
6. 船舶碇繋場業
7. 海上運送事業
8. 航空運送代理店業
9. 不動産の所有、売買、貸借、仲介および管理
10. 各種自動車・建設機械・機械式駐車設備・昇降機・天井クレーン・コンプレッサーなど各種機械および同部品・付属品の販売ならびに賃貸、自動車分解整備事業
11. 産業廃棄物処理業および産業廃棄物、一般廃棄物の再生処理業
12. 損害保険・自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
13. ホテル経営
14. 物品の売買およびリース業
15. 前各号に附帯関連する事業

■ 事業所の所在地

(2021年4月1日現在)

本社 新潟市中央区万代五丁目11番30号

☎ (025) 245-4113

東京支社 東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階

☎ (03) 3438-1433

東港支社 新潟県北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16

☎ (025) 256-4120

東港コンテナターミナル事務所 新潟市北区横土居3228番地2 新潟東港コンテナターミナル管理棟3階

☎ (025) 388-1011

臨港支店 新潟市東区臨港町二丁目4914番地380

☎ (025) 274-5181

直江津支店 新潟県上越市港町一丁目9番1号 佐渡汽船ターミナルビル3階

☎ (025) 543-4207

海外連絡事務所 中国・上海

■ 役員

(2021年6月24日現在)

代表取締役社長	南波 秀 憲	取締役	桐生 和 男
社長執行役員	中野 尚 栄	常任監査役	山下 和 男
取締役	鶴 巻 雅 人	監査役	奥村 一 郎
取締役	坂 牧 克 記	監査役	河部 香
取締役	前 山 英 人	監査役	伊藤 敬 幹
取締役	樋 口 幹 夫	常務執行役員	廣井 敏 裕
取締役	本 間 常 悌	執行役員	信田 拓 志
取締役	園 部 恭 也	執行役員	鷲尾 峰 之
取締役	島 田 文 男	執行役員	須田 裕 之

*取締役 園部恭也氏、島田文男氏及び桐生和男氏は社外取締役であります。監査役 奥村一郎氏、河部香氏及び伊藤敬幹氏は社外監査役であります。

■ 連結子会社 (2021年6月24日現在)

●株式会社ホテル新潟

〒950-8531 新潟市中央区万代5丁目11番20号 ☎025(245)3331 FAX 025(243)0493 主な事業内容 ホテル・結婚式場・レストランの経営

●新光港運株式会社

〒950-0041 新潟市東区臨港町2丁目4914番地380(株)リンコーコーポレーション臨港支店2階内) ☎025(274)7366(代表) FAX 025(274)7390

主な事業内容 港湾運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業

●リンコー運輸株式会社

〒950-0031 新潟市東区船江町1丁目6番33号 ☎025(274)7541 FAX 025(271)6109 主な事業内容 貨物自動車運送事業

●丸肥運送倉庫株式会社

〒950-3102 新潟市北区島見町芝田2434-48 ☎025(255)3535 FAX 025(255)3540 主な事業内容 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業

●株式会社ワイ・エス・トレーディング

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1番地 ☎045(621)6661 FAX 045(621)6655 主な事業内容 港湾運送事業、通関業

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、本誌で掲載した内容を更に詳しく紹介しており、様々な情報をご覧いただけます。ぜひ、ご利用ください。

トップページ

<https://www.rinko.co.jp/>



事業案内

<https://www.rinko.co.jp/business/>



IRライブラリ

<https://www.rinko.co.jp/kessan/ir-library/>



株式についてのご案内

定 時 株 主 総 会	毎年6月（基準日3月31日）
単 元 株 式 数	100株 ※単元株式数は、2017年10月1日を効力発生日として1,000株から100株に変更いたしました。
公 告 掲 載 方 法	当社のホームページ（ https://www.rinko.co.jp/kessan/settlement ）に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新聞（新潟日報）に掲載します。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く9:00～17:00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店 （トラストラウンジではお取扱できませんので、ご了承ください）
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	（トラストラウンジではお取扱できませんので、ご了承ください）
こ 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

RINKO
株式会社 リンコー コーポレーション

